

平成 25 年 6 月 4 日

平成 25 年 3 月期 決算の概況について

日本地震再保険株式会社（取締役社長 入江 正道）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

<添付資料>

○平成 25 年 3 月期 決算の概況

お問合せ先

日本地震再保険株式会社 管理・企画部

〒103-0024

東京都中央区日本橋小舟町8-1 ヒューリック小舟町ビル4階

電 話 03-3664-6098、6078

F A X 03-3664-6169

Eメール kikaku@nihonjishin.co.jp

担 当 管理・企画部 高野、鹿野

平成 25 年 3 月期 決算の概況

平成 25 年 6 月 4 日

会 社 名 日本地震再保険株式会社 URL <http://www.nihonjishin.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 入 江 正 道
 問合せ先責任者 (役職名) 理事管理・企画部長 (氏名) 高 野 敦 TEL 03-3664-6098
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 28 日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 平成 25 年 3 月期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	92,996	11.1	193	117.5	4	—
24 年 3 月期※	83,671	17.0	89	△91.0	△5	△239.9

※24 年 3 月期については、修正再表示後の金額であります。

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	2 円 14 銭	2 円 14 銭	0.26	39.2	41.8
24 年 3 月期	△2 円 52 銭	△2 円 52 銭	△0.31	282.9	42.6

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	536,808	1,633	0.30	821 円 18 銭
24 年 3 月期※	509,498	1,631	0.32	820 円 30 銭

※24 年 3 月期については、修正再表示後の金額であります。

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 1,619 百万円 24 年 3 月期 1,615 百万円

2. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	90,478 (△2.7)	49 (△74.5)	1 (△66.7)	0 円 71 銭

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】12 ページ「(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください」

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	2,000,000株	24年3月期	2,000,000株
25年3月期	11,400株	24年3月期	11,400株
25年3月期	1,988,600株	24年3月期	1,988,600株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 事業の概況	2
(1) 事業の経過及び成果等	2
(2) 地震保険成績の概要	2
(3) 資産運用の概要	2
(4) 当年度損益	3
2. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
3. その他	13
(1) 有価証券関係	13
(2) デリバティブ取引関係	14
(3) リスク管理債権	14
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率	15

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果等

平成 24 年度のおが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しは見られたものの、欧州債務問題による世界的な景気の減速や日中関係の影響を受けた輸出の落ち込み等により不安定な状況で推移しました。しかしながら、足元では米国経済の回復や日本の金融緩和政策への期待から円安・株高が進み、景気底入れの兆しがみえてきました。

地震保険においては、契約件数、収入保険料ともに前年度に引き続き地震への備えとしての関心の高まりから増加しました。一方、支払保険金については、平成 23 年東北地方太平洋沖地震の保険金支払いがピークを過ぎたことから、前年度に比べ大きく減少しました。

資産運用については、金利が低下する中、利回りの高い債券の償還が進んだことから、運用益は前年度を大きく下回りました。

こうした状況の中、当社は第 3 次中期経営計画の初年度にあたり、東日本大震災を踏まえた「巨大地震・連続地震に対応した施策」や「本社被災時に業務継続が可能な態勢の検討・構築」などの施策を中心に確実に実行に移してまいりました。特に本社被災時の業務継続性については、首都直下地震対策を目的とした当社のシステム基盤の全面刷新を行い、本格的に運用を開始することができました。

(2) 地震保険成績の概要

① 正味収入保険料と正味支払保険金

当年度は、地震保険契約の増加により、正味収入保険料は 929 億円（前年度比 11.1%増）となりました。一方、正味支払保険金は平成 23 年東北地方太平洋沖地震等で 316 億円（前年度比 83.9%減）となりました。

② 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 450 億円と運用益 30 億円の合計 480 億円（前年度比 9.4%増）を危険準備金に積み増しました。また、支払備金 99 億円を危険準備金に戻し入れ、前記の正味支払保険金 316 億円、損害調査費 48 億円及び広告宣伝費 2 億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は 3,528 億円（前年度比 6.4%増）となりました。この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は 4,614 億円（前年度比 7.1%増）となりました。

なお、平成 23 年度において危険準備金の金額が、法人税等の過大納付により本来積み立てるべき金額より 2 億円少なく計上されておりました。このため、当年度において更正の請求を行い、還付見込額について、期首の危険準備金残高と未収金残高を 2 億円増額する修正再表示を行っております。

③ 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示している元受保険会社等の危険準備金については、正味保険料及び運用益の合計 66 億円（前年度比 59.9%減）を積み増しました。また、広告宣伝費 7 億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は 687 億円（前年度比 9.5%増）となりました。

(3) 資産運用の概要

国内の中長期金利は、欧州債務問題の深刻化や米国の景気回復の遅れにより低下傾向で推移しました。12 月に誕生した新政権が日本銀行に金融緩和の強化を求めたことで一段の金融緩和政策に対する期待が高まり、年度後半に長期金利は大きく低下しました。

為替相場では、日本の経常収支悪化と日本銀行の大幅な金融緩和政策に対する期待から、対ドル、対ユーロともに大幅な円安となりました。前年度末と比べ円は対ドルで約 12 円、対ユーロで約 11 円の円安となり

ました。

このような環境下において資産運用にあたっては、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で33億円、受託金勘定は6億円となり、当年度末の運用資産は5,240億円となりました。

(4) 当年度損益

当年度の損益については、資本勘定に対する利息及び配当金収入にその他の項目を加減した結果、4百万円の当期純利益となりました。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成 23 年度※ (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)			%		%		%
現金及び預貯金		17,190	3.4	25,938	4.8	8,748	50.9
預貯金		17,190	3.4	25,938	4.8	8,748	50.9
コーポレート		30,105	5.9	21,137	3.9	△8,968	△29.8
有価証券		448,120	88.0	476,979	88.9	28,859	6.4
国債		248,634	48.8	328,071	61.1	79,436	31.9
社債		41,411	8.1	20,065	3.7	△21,345	△51.5
外国証券		158,073	31.0	128,842	24.0	△29,231	△18.5
有形固定資産		43	0.0	117	0.0	74	170.0
建物		35	0.0	33	0.0	△1	△5.1
その他の有形固定資産		8	0.0	84	0.0	76	928.8
無形固定資産		175	0.0	232	0.0	56	32.3
ソフトウェア		175	0.0	231	0.0	55	31.5
その他の無形固定資産		0	0.0	1	0.0	1	7,808.4
その他資産		13,787	2.7	12,316	2.3	△1,470	△10.7
再保険貸		9,671	1.9	9,962	1.9	290	3.0
未収金		394	0.1	223	0.0	△170	△43.2
未収収益		1,563	0.3	1,155	0.2	△408	△26.1
預託金		52	0.0	50	0.0	1	△2.7
仮払金		26	0.0	287	0.1	261	1,001.5
金融派生商品		2,051	0.4	608	0.1	△1,442	△70.3
金融商品等差入担保金		28	0.0	28	0.0	-	-
繰延税金資産		75	0.0	86	0.0	10	13.8
資産の部合計		509,498	100.0	536,808	100.0	27,309	5.4

※平成 23 年度については、修正再表示後の金額であります。

(単位：百万円)

科目	年度	平成 23 年度※ (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)			%		%		%
保険契約準備金		445,595	87.5	466,407	86.9	20,811	4.7
支払準備金		14,895	2.9	4,927	0.9	△9,967	△66.9
責任準備金		430,700	84.5	461,480	86.0	30,779	7.1
受託金		49,065	9.6	55,127	10.3	6,061	12.4
その他負債		8,429	1.7	9,325	1.7	896	10.6
再保険借		6,406	1.3	6,250	1.2	△156	△2.4
未払法人税等		127	0.0	175	0.0	47	37.2
預り金		4	0.0	5	0.0	1	23.5
未払金		758	0.1	240	0.0	△518	△68.3
金融派生商品		1,130	0.2	2,653	0.5	1,522	134.6
退職給付引当金		104	0.0	120	0.0	15	15.0
役員退職慰労引当金		15	0.0	14	0.0	△1	△9.0
賞与引当金		19	0.0	21	0.0	1	9.5
特別法上の準備金		6	0.0	5	0.0	△0	△10.5
価格変動準備金		6	0.0	5	0.0	△0	△10.5
地震保険評価差額金		4,630	0.9	4,152	0.8	△477	△10.3
負債の部合計		507,866	99.7	535,175	99.7	27,308	5.4
(純資産の部)			%		%		%
資本金		1,000	0.2	1,000	0.2	-	-
利益剰余金		620	0.1	625	0.1	4	0.7
利益準備金		1	0.0	1	0.0	-	-
その他利益剰余金		619	0.1	624	0.1	4	0.7
特別積立金		17	0.0	17	0.0	-	-
価格変動特別積立金		39	0.0	39	0.0	-	-
繰越利益剰余金		563	0.1	567	0.1	4	0.8
自己株式		△5	△0.0	△5	△0.0	-	-
株主資本合計		1,615	0.3	1,619	0.3	4	0.3
その他有価証券評価差額金		16	0.0	13	0.0	△2	△15.5
評価・換算差額等合計		16	0.0	13	0.0	△2	△15.5
純資産の部合計		1,631	0.3	1,633	0.3	1	0.1
負債及び純資産の部合計		509,498	100.0	536,808	100.0	27,309	5.4

※平成 23 年度については、修正再表示後の金額であります。

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる計算書類への影響は軽微であります。

4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職金共済制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

7. 表示方法の変更

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号平成25年3月28日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は28百万円であります。

8. 誤謬の訂正

前事業年度の貸借対照表において責任準備金の内訳項目である危険準備金の金額が、法人税等の過大納付により本来積み立てるべき金額より223百万円少なく計上され、中間納付に係る還付税金も同額少なく未収金に計上されておりました。このため、当事業年度において更正の請求を行い還付見込額を当事業年度の期首の未収金に計上するとともに、責任準備金残高を223百万円増額する修正再表示を行っております。

なお、この修正による利益剰余金への影響はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。

このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の短中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	25,938	25,938	—
② コールローン	21,137	21,137	—
③ 有価証券 その他有価証券	476,979	476,979	—
④ デリバティブ取引(※)	(2,044)	(2,044)	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）より入手しております。

④ デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

10. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

11. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、162 百万円であります。

13. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	7,672 百万円
同上に係る出再支払備金	2,744 百万円
差引	4,927 百万円

14. 繰延税金資産の総額は 96 百万円、繰延税金負債の総額は 6 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 4 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税 26 百万円、未払地方法人特別税 19 百万円、退職給付引当金 37 百万円、賞与引当金 7 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 6 百万円であります。

15. 1 株当たりの純資産額は 821 円 18 銭であります。算定の基礎である純資産額は 1,633 百万円、普通株式に係る純資産額は 1,633 百万円、普通株式の当期末株式数は 1,988 千株であります。

16. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 23 年度※ (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	比較増減	増減率
	経常収益		286,812	110,370	△176,442
保険引受収益		272,503	106,333	△166,170	△61.0
正味収入保険料		83,671	92,996	9,325	11.1
積立保険料等運用益		3,528	3,369	△159	△4.5
支払備金戻入額		100,023	9,967	△90,055	△90.0
責任準備金戻入額		85,280	-	△85,280	△100.0
資産運用収益		14,309	4,031	△10,277	△71.8
利息及び配当金収入		7,113	4,589	△2,523	△35.5
有価証券売却益		2,364	-	△2,364	△100.0
金融派生商品収益		8,358	-	△8,358	△100.0
為替差益		-	2,809	2,809	-
その他運用収益		1	1	△0	△11.6
積立保険料等運用益振替		△3,528	△3,369	159	-
その他経常収益		-	5	5	-
経常費用		286,723	110,176	△176,547	△61.6
保険引受費用		271,872	105,420	△166,452	△61.2
正味支払保険金		196,625	31,607	△165,017	△83.9
損害調査費		40,121	4,892	△35,228	△87.8
諸手数料及び集金費		35,126	38,141	3,015	8.6
責任準備金繰入額		-	30,779	30,779	-
資産運用費用		10,821	2,865	△7,956	△73.5
有価証券売却損		220	0	△219	△99.6
金融派生商品費用		-	2,836	2,836	-
為替差損		10,553	-	△10,553	△100.0
その他運用費用		48	27	△20	△42.3
営業費及び一般管理費		1,074	1,273	198	18.5
その他経常費用		2,954	617	△2,337	79.1
支払利息		2,954	617	△2,337	△79.1
経常利益		89	193	104	117.5
特別利益		-	0	0	-
価格変動準備金戻入額		-	0	0	-
特別損失		0	0	0	25.7
固定資産処分損		0	0	0	2,302.6
価格変動準備金繰入額		0	-	△0	△100.0
税引前当期純利益		88	194	105	118.5
法人税及び住民税		97	199	102	104.9
法人税等調整額		△3	△9	△6	-
法人税等合計		93	189	96	102.3
当期純利益又は当期純損失(△)		△5	4	9	-

※平成 23 年度については、修正再表示後の金額であります。

(損益計算書の注記)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	182,895	百万円
支払再保険料	89,899	百万円
差引	92,996	百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	55,883	百万円
回収保険金	24,276	百万円
差引	31,607	百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△18,694	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△8,726	百万円
差引	△9,967	百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	32	百万円
コールローン利息	8	百万円
金融商品等差入担保金利息	0	百万円
有価証券利息	4,549	百万円
計	4,589	百万円

5. 金融派生商品収益中の評価損益は2,044百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は2円14銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4百万円、普通株式に係る当期純利益は4百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は33.33%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は97.81%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額101.10%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△36.92%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		1,000	1,000
当期変動額			
新株の発行		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		1,000	1,000
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		1	1
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		1	1
その他利益剰余金			
特別積立金			
当期首残高		17	17
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		17	17
価格変動特別積立金			
当期首残高		39	39
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		39	39
繰越利益剰余金			
当期首残高		568	563
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
当期純利益又は当期純損失(△)		△5	4
当期変動額合計		△5	4
当期末残高		563	567
利益剰余金合計			
当期首残高		625	620
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
当期純利益又は当期純損失(△)		△5	4
当期変動額合計		△5	4
当期末残高		620	625
自己株式			
当期首残高		△5	△5
当期変動額			
自己株式の処分		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		△5	△5

科目	年度	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)		平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	
		株主資本合計			
当期首残高			1,620		1,615
当期変動額					
新株の発行			-		-
剰余金の配当			-		-
当期純利益又は当期純損失(△)			△5		4
自己株式の処分			-		-
当期変動額合計			△5		4
当期末残高			1,615		1,619
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高			14		16
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2		△2
当期変動額合計			2		△2
当期末残高			16		13
評価・換算差額等合計					
当期首残高			14		16
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2		△2
当期変動額合計			2		△2
当期末残高			16		13
純資産合計					
当期首残高			1,634		1,631
当期変動額					
新株の発行			-		-
剰余金の配当			-		-
当期純利益又は当期純損失(△)			△5		4
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2		△2
当期変動額合計			△3		1
当期末残高			1,631		1,633

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合 計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合 計	11,400	-	-	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる計算書類への影響は軽微であります。

(誤謬の訂正)

前事業年度の貸借対照表において責任準備金の内訳項目である危険準備金の金額が、法人税等の過大納付により本来積み立てるべき金額より 223 百万円少なく計上され、中間納付に係る還付税金も同額少なく未収金に計上されておりました。このため、当事業年度において更正の請求を行い還付見込額を当事業年度の期首の未収金に計上するとともに、責任準備金残高を 223 百万円増額する修正再表示を行っております。

なお、この修正による利益剰余金への影響はありません。

3. その他

(1) 有価証券関係

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券

該当ありません。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	194,534	196,554	2,020	199,878	201,819	1,941
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	93,178	94,842	1,663	98,536	101,028	2,492
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	287,712	291,396	3,683	298,414	302,848	4,433
貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	93,582	93,491	△90	146,373	146,317	△56
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	73,135	63,231	△9,903	30,463	27,813	△2,649
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	166,717	156,723	△9,994	176,837	174,131	△2,705
合 計	454,430	448,120	△6,310	475,251	476,979	1,727	

④ 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 23 年度			平成 24 年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
公 社 債	175,704	1,116	△145	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	98,294	1,247	△75	100	—	△0
そ の 他	—	—	—	—	—	—

⑤ 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(2) デリバティブ取引関係

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(イ) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)				平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	394	—	△15	△15	1,644	—	△328	△328
	ユ ー ロ	53,410	8,600	979	979	30,272	921	△1,687	△1,687
合 計				963	963			△2,016	△2,016

(注) 時価の算定方法……………為替相場は先物相場を使用しております。

(ロ) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)				平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以外市場取引	クレジットデリバティブ取引買建	3,952	3,952	△42	△42	4,346	—	△28	△28
合 計				△42	△42			△28	△28

(注) 時価の算定方法……………取引先金融機関から提示された価格によっています。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(3) リスク管理債権

該当ありません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分		平成 23 年度※ (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
(A)	単体ソルベンシー・マージン総額	336,786	357,917
	資本金又は基金等	1,615	1,619
	価格変動準備金	6	5
	危険準備金	—	—
	異常危険準備金	331,499	352,830
	一般貸倒引当金	—	—
	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	3,390	3,184
	土地の含み損益	—	—
	払戻積立金超過額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
	控除項目	—	—
	その他	275	277
(B)	単体リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2}+R5+R6$	557,215	447,267
	一般保険リスク (R1)	—	—
	第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
	予定利率リスク (R3)	—	—
	資産運用リスク (R4)	9,839	10,497
	経営管理リスク (R5)	10,925	8,769
	巨大災害リスク (R6)	536,450	428,000
(C)	単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	120.8%	160.0%

※平成 23 年度については、修正再表示後の金額であります。

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条(単体ソルベンシー・マージン)及び第 87 条(単体リスク)並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出した比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日）から算出にかかる法令等が改正されています。

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- | | |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| ①保険引受上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク） | : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。） |
| ②予定利率上の危険
（予定利率リスク） | : 積立保険について実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 |
| ③資産運用上の危険
（資産運用リスク） | : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 |
| ④経営管理上の危険
（経営管理リスク） | : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの |
| ⑤巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク） | : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険 |

「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

◎当社は、「地震保険に関する法律」にもとづき政府と地震保険再保険契約を締結しており、かつ同法に、政府は保険金支払のための資金のあっせん・融通に努める旨定めているなど特別の事業形態となっていることから、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条第 4 項（注）により、当社のソルベンシー・マージン比率の数値は、上記水準の如何にかかわらず、行政当局が行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないことになっております。

（注）条文は、次のとおりです。

「保険会社が地震保険に関する法律（昭和 41 年法律第 73 号）第 3 条第 1 項（政府の再保険）に規定する再保険契約を政府との間で締結している場合には、当該保険会社について、当該保険会社が該当する前条第 1 項の表の区分に応じた命令は、同表の非対象区分に掲げる命令とする。」